

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 コード番号 URL http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/ 2433

(氏名) 水島 正幸 表 者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) I R グループマネージャー (氏名) 吉野 敦 (TEL) 03 (6441) 9033

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		経常利	益	親会社株主に	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	419, 382	13. 1	20, 525	△27. 3	24, 006	△19. 7	11, 719	△19.5
2022年3月期第2四半期	370, 902	28. 8	28, 249	_	29, 898	705. 4	14, 557	_
2022年3月朔第2四十朔	, ,		20, 243		23,030		14, 337	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 16,868百万円(△55.4%) 2022年3月期第2四半期 37,805百万円(91.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2023年3月期第2四半期	31. 36	31. 36
2022年3月期第2四半期	38. 97	38. 97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	975, 390	399, 194	37. 9
2022年3月期	1, 053, 016	387, 414	34. 0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 369,473百万円 2022年3月期 357,854百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末						
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	_	15. 00	_	17. 00	32. 00			
2023年3月期	_	16.00						
2023年3月期(予想)	- 16.00							

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		営業利益 経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940, 000	5. 0	51,000	△28.8	53,000	△30.0	26, 000	△52.9	69. 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	389, 559, 436株	2022年3月期	389, 559, 436株
2023年3月期2Q	15, 680, 309株	2022年3月期	15, 905, 408株
2023年3月期2Q	373, 720, 449株	2022年3月期2Q	373, 544, 505株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料 4° 「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ (http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	l 1
(継続企業の前提に関する注記)	l 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	l 1
(会計方針の変更)	l 1
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、行動制限の解除後、内需主導で景気持ち直しの動きが継続しているが、ウクライナ問題に伴う資源価格高騰、急速な円安進行、世界的なインフレや利上げによる景気減速の影響もあり、力強さを欠く動きとなりました。国内広告市場(注1)については、期初、前年同期比プラスでスタートを切ったものの、前年のオリンピック・パラリンピックの反動影響が大きく、7月、8月の2ヵ月連続で前年同期を下回るなど、低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高(注2)は7,196億46百万円(前年同期比8.8%の増収)、収益は4,193億82百万円(同13.1%の増収)と前年同期を上回りました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは前年同期を下回りましたが、インターネットメディア、アウトドアメディアおよびマーケティング/プロモーションでは前年同期から 二桁の伸びとなりました。

また、得意先業種別では、前年のオリンピック・パラリンピックの影響もあり「交通・レジャー」で前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「外食・各種サービス」で前年同期を大きく上回っております。(注3)

売上総利益に関しても、1,771億82百万円(同6.3%増加)と前年同期より105億52百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,337億93百万円と2.1%の増益、海外事業についてはアジアにおける回復基調に加えて為替影響もあり、463億59百万円と24.6%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は205億25百万円(同27.3%減少)、為替差益13億41百万円の発生等があった結果、経常利益は240億6百万円(同19.7%減少)となりました。

これに特別利益21億6百万円及び特別損失8億88百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は252億24百万円(同15.5%減少)となりました。こうした状況に加えて、法人税等の税金負担額119億55百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益15億49百万円の影響が加味された結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億19百万円(同19.5%減少)となりました。

- (注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。
- (注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- (注3) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ776億26百万円減少し、9,753億90百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,218億54百万円、のれんの増加272億89百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ894億6百万円減少し、5,761億95百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少567億67百万円、賞与引当金の減少393億17百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117億79百万円増加し、3,991億94百万円となりました。主な 増減は、その他有価証券評価差額金の減少65億50百万円、為替換算調整勘定の増加126億7百万円 であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は2,010億58百万円となり、前年同期より16億65百万円の減少(前連結会計年度末より203億60百万円の増加)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(252億24百万円)の計上、 賞与引当金の減少(△393億27百万円)、売上債権の減少(1,341億79百万円)、仕入債務の減少 (△663億85百万円)、預り金の増加(470億47百万円)、法人税等の支払(△332億13百万円)等の 結果、476億16百万円の収入(前年同期は317億58百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(△46億59百万円)、 投資有価証券の取得による支出(△34億49百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出 資金の取得による支出(△36億46百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(△84億78 百万円)等があったため、188億50百万円の支出(前年同期は95億99百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△31億89百万円)、長期借入金の返済による支出(△45億25百万円)、配当金の支払額(△63億47百万円)等があったため、144億12百万円の支出(前年同期は26億1百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で、連結業績予想の見直しは行っておりません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

当期の中間配当につきましては、安定配当の観点から1株当たり16円といたします。

また、期末の配当金予想を同じく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183, 983	205, 385
受取手形及び売掛金	438, 404	316, 550
有価証券	28, 537	21, 027
金銭債権信託受益権	5, 628	3, 204
棚卸資産	46, 203	57, 940
短期貸付金	720	379
その他	52, 129	44, 425
貸倒引当金	△754	△752
流動資産合計	754, 854	648, 160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38, 958	40, 532
減価償却累計額	△18, 996	△19, 234
建物及び構築物(純額)	19, 961	21, 298
土地	9, 684	9, 667
その他	21, 096	24, 050
減価償却累計額	△13, 618	△15, 327
その他 (純額)	7, 477	8, 723
有形固定資産合計	37, 124	39, 688
無形固定資産		
ソフトウエア	13, 471	16, 471
のれん	45, 097	72, 387
その他	13,747	14, 755
無形固定資産合計	72, 317	103, 614
投資その他の資産		
投資有価証券	136, 696	137, 422
長期貸付金	674	675
退職給付に係る資産	9, 383	9, 625
繰延税金資産	9, 893	3, 099
その他	34, 073	35, 037
貸倒引当金	△2,000	△1, 934
投資その他の資産合計	188, 720	183, 926
固定資産合計	298, 162	327, 229
資産合計	1, 053, 016	975, 390

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298, 670	241, 902
短期借入金	10, 750	8, 731
1年内返済予定の長期借入金	1,671	2, 288
未払費用	20, 790	18, 113
未払法人税等	31, 620	6,063
賞与引当金	54, 094	14, 776
役員賞与引当金	1, 452	359
その他	86, 588	129, 247
流動負債合計	505, 640	421, 483
固定負債		
長期借入金	113, 988	113, 332
繰延税金負債	14, 055	11,663
役員退職慰労引当金	537	536
退職給付に係る負債	14, 947	15, 004
事業整理損失引当金	175	145
その他	16, 256	14, 028
固定負債合計	159, 961	154, 712
負債合計	665, 601	576, 195
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 790	10, 790
利益剰余金	319, 758	325, 094
自己株式	△11, 372	△11, 212
株主資本合計	319, 176	324, 673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39, 418	32, 868
繰延ヘッジ損益	1, 561	1,511
為替換算調整勘定	256	12, 864
退職給付に係る調整累計額	△2, 558	△2, 443
その他の包括利益累計額合計	38, 678	44, 800
新株予約権	225	223
非支配株主持分	29, 335	29, 497
純資産合計	387, 414	399, 194
負債純資産合計	1, 053, 016	975, 390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益	370, 902	419, 382
売上原価	204, 272	242, 199
売上総利益	166, 629	177, 182
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	63, 168	70, 583
退職給付費用	2, 684	3, 112
賞与引当金繰入額	14, 120	13, 251
役員退職慰労引当金繰入額	85	71
のれん償却額	4, 857	6, 897
貸倒引当金繰入額	29	△67
その他	53, 434	62, 808
販売費及び一般管理費合計	138, 380	156, 657
営業利益	28, 249	20, 525
営業外収益		,
受取利息	148	188
受取配当金	1, 180	1, 317
為替差益		1, 341
投資事業組合運用益	329	471
その他	696	990
営業外収益合計	2, 355	4, 308
営業外費用		_,
支払利息	249	210
為替差損	42	_
持分法による投資損失	137	293
その他	277	323
営業外費用合計	706	827
経常利益	29, 898	24, 006
特別利益	20,000	21,000
投資有価証券売却益	242	1,022
事業整理損失引当金戻入額	67	
関係会社株式売却益	0	501
段階取得に係る差益		175
権利譲渡収入	_	350
その他	57	57
特別利益合計	367	2, 106
特別損失		_ , 100
投資有価証券評価損	46	111
特別退職金	111	338
その他	264	438
特別損失合計	421	888
税金等調整前四半期純利益	29, 844	25, 224
法人税、住民税及び事業税	7, 213	4, 124
法人税等調整額	5, 937	7, 830
法人税等合計	13, 150	11, 955
四半期純利益	16, 693	13, 268
非支配株主に帰属する四半期純利益	2, 136	1, 549
親会社株主に帰属する四半期純利益	14, 557	11, 719
TANTA TANTA CONTRACTOR OF THE TOTAL		11, 119

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16, 693	13, 268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17, 133	△9, 014
繰延ヘッジ損益	△140	△98
為替換算調整勘定	4, 028	12, 253
退職給付に係る調整額	$\triangle 6$	114
持分法適用会社に対する持分相当額	95	344
その他の包括利益合計	21, 111	3, 600
四半期包括利益	37, 805	16, 868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35, 496	17, 841
非支配株主に係る四半期包括利益	2, 308	△972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29, 844	25, 224
減価償却費	4, 317	5, 197
のれん償却額	4, 857	6, 897
事業整理損失引当金戻入額	△67	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14, 011	△39, 32′
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△455	$\triangle 1,074$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	588	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81	Δ
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△15
受取利息及び受取配当金	△1, 329	△1, 50
支払利息	249	21
為替差損益(△は益)	△415	△51
持分法による投資損益 (△は益)	137	29
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	△1, 02
関係会社株式売却損益 (△は益)	$\triangle 0$	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	11
特別退職金	111	33
売上債権の増減額 (△は増加)	52, 343	134, 17
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26, 836	△10,86
仕入債務の増減額 (△は減少)	\triangle 65, 945	△66, 38
預り金の増減額 (△は減少)	54, 545	47, 04
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33	5
その他	8, 074	△16, 81
小計	45, 593	81, 12
利息及び配当金の受取額	1,667	1, 57
利息の支払額	△264	△22
特別退職金の支払額	△4, 412	△1, 64
法人税等の支払額	△10, 826	△33, 21
営業活動によるキャッシュ・フロー	31, 758	47, 61

	前第2四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	<u> </u>
定期預金の預入による支出	△272	△1, 338
定期預金の払戻による収入	273	675
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,043$	△2, 530
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,208$	$\triangle 4,659$
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 2, 150$	△3, 449
投資有価証券の売却による収入	2, 038	1, 164
出資金の払込による支出	△384	△2, 535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△1, 285	△3, 646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1, 975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入	-	472
子会社株式及び出資金の取得による支出	△4, 222	△8, 478
敷金の差入による支出	△490	△465
敷金の回収による収入	294	645
長期貸付けによる支出	△62	△41
長期貸付金の回収による収入	59	21
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	863	2, 443
その他	△8	1, 173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9, 599	△18, 850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	10, 268	△3, 189
長期借入れによる収入	4, 435	1, 862
長期借入金の返済による支出	△3, 831	△4, 525
社債の償還による支出	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△336	△504
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
子会社の自己株式の取得による支出	△1, 004	△862
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△495	△139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△157	△263
配当金の支払額	△5, 589	△6, 347
非支配株主への配当金の支払額	△787	△453
非支配株主からの払込みによる収入	96	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2, 601	△14, 412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1, 920	6, 006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26, 680	20, 360
現金及び現金同等物の期首残高	176, 042	180, 697
現金及び現金同等物の四半期末残高	202, 723	201, 058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)(以下、時価算定会計基準適用指針)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	289, 060	81, 842	370, 902	_	370, 902
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	1,677	1, 514	3, 191	(3, 191)	_
## <u></u>	290, 737	83, 356	374, 093	(3, 191)	370, 902
売上総利益	131, 064	37, 210	168, 275	(1, 645)	166, 629
営業利益又は営業損失 (△)	37, 994	△2, 184	35, 809	(7, 559)	28, 249

ii. 海外収益

(1)	海外収益(百万円)	84, 973
(2)	連結収益(百万円)	370, 902
(3)	連結収益に占める海外収益の割合(%)	22. 9

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	312, 149	107, 232	419, 382	_	419, 382
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2, 691	1,600	4, 291	(4, 291)	_
計	314, 841	108, 833	423, 674	(4, 291)	419, 382
売上総利益	133, 793	46, 359	180, 152	(2, 970)	177, 182
営業利益又は営業損失 (△)	35, 189	△4, 124	31, 065	(10, 540)	20, 525

ii. 海外収益

(1)	海外収益(百万円)	115, 449
(2)	連結収益(百万円)	419, 382
(3)	連結収益に占める海外収益の割合(%)	27.5

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

経営環境の変化に対応した機動的な資金政策の一環として、株主還元の一層の充実を図るため、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定いたしました。

- ①取得の方法:東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付
- ②取得する株式の総数(上限):10,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する 割合 2.67%)
- ③株式の取得総額(上限):10,000百万円
- ④自己株式買い付けの期間:2022年11月11日から2023年5月31日まで
- ※上記②または③の何れかの上限値に達した時点で終了となります。